

平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エービーシー・マート
コード番号 2670 URL <http://www.abc-mart.co.jp/ir/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長
定時株主総会開催予定日 平成28年5月26日
有価証券報告書提出予定日 平成28年5月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 野口 実
(氏名) 小島 穰
配当支払開始予定日

TEL 03-3476-5452
平成28年5月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の連結業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	238,154	11.5	41,514	4.7	42,196	4.4	26,130	7.2
27年2月期	213,584	13.6	39,651	16.2	40,405	16.1	24,373	21.9

(注) 包括利益 28年2月期 24,507百万円 (△15.2%) 27年2月期 28,887百万円 (10.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	331.17	—	14.6	17.9	17.4
27年2月期	323.71	295.49	17.0	18.8	18.6

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 一百万円 27年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	238,575	203,652	85.1	2,461.25
27年2月期	233,661	155,535	66.4	2,059.68

(参考) 自己資本 28年2月期 203,131百万円 27年2月期 155,082百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	22,552	△3,726	△13,567	100,501
27年2月期	29,691	△9,568	△3,675	95,807

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	40.00	—	60.00	100.00	7,529	30.9	5.3
28年2月期	—	60.00	—	60.00	120.00	9,802	36.2	5.3
29年2月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00		34.8	

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	123,200	2.3	24,100	0.9	24,500	0.8	15,870	8.2	192.29
通期	243,000	2.0	42,700	2.9	43,650	3.4	28,490	9.0	345.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年2月期	82,532,416 株	27年2月期	75,294,429 株
28年2月期	393 株	27年2月期	208 株
28年2月期	78,905,989 株	27年2月期	75,294,263 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年2月期の個別業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	174,167	9.1	36,752	2.9	37,732	2.9	23,041	4.2
27年2月期	159,655	9.8	35,706	15.4	36,653	14.9	22,104	22.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期	292.01	—
27年2月期	293.57	267.98

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
28年2月期	205,497		178,299		86.8	2,160.36		
27年2月期	199,557		131,658		66.0	1,748.58		

(参考) 自己資本 28年2月期 178,299百万円 27年2月期 131,658百万円

2. 平成29年2月期の個別業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
第2四半期(累計)	93,810	4.8	22,610	3.2	14,550	12.0	176.30	
通期	179,300	2.9	39,320	4.2	25,520	10.8	309.21	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
6. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32

決算データ資料

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度(平成27年3月1日から平成28年2月29日まで)における事業環境は、中国の景気減速を始め、欧州経済の先行き不透明さ等から為替が円高に転じ始め、昨春の賃上げによる景況感の上昇が弱含んできております。国内消費においては、海外からの訪日観光客の増加等プラス要因もありますが、物価の相次ぐ上昇により、消費環境も一進一退の状況が続いております。

シューズ業界におきましては、スニーカートレンドの継続により、都市部の商業施設や地方の観光地を中心に集客が高まっており、その結果、商品の平均単価も上昇傾向にあります。

このような状況下において、当社グループは、テレビCMやファッション雑誌などの販促活動によりファッションとしてのスニーカー需要を高める取り組みを行い、スポーツシューズの販売強化に努めてまいりました。出店につきましては、国内外合わせて100店舗の新規出店を実施し、当社グループの店舗数は、1,057店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高は前期比11.5%増の2,381億54百万円、営業利益は前期比4.7%増の415億14百万円、経常利益は前期比4.4%増の421億96百万円、当期純利益は前期比7.2%増の261億30百万円となりました。国内既存店の増収や海外子会社の増収等により、増収増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

イ. 国内

商品につきましては、当連結会計年度は、スニーカートレンドにより高単価のファッションスニーカーやランニングシューズの需要が高かったことから、ナショナルブランドのスポーツシューズの品揃えを拡充させ、メンズ、レディース、キッズともにスニーカーを中心とした販売戦略を実施しました。また、都市部とは異なる消費環境にある生活圏においては、訴求効果を高めるため、類似のトレンド商品を異素材で開発し、リーズナブルな価格設定で提案していく取り組みを行いました。

店舗展開につきましては、当連結会計年度においては積極的な出店を行い、「ACE Shoes」「Charlotte」などの新業態店舗を含め74店舗の新規出店を実施しました。これにより、国内の期末店舗数は849店舗(9店舗閉店)となりました。

国内店舗の売上高増収率につきましては、全店で前期比9.2%増、既存店で前期比5.1%増となりました。客数客単価につきましては、商品の平均単価が上昇したことや高単価商品の購買が増したことなどから、全店既存店の客単価が前期比1割増となりました。

これらの結果、国内における売上高は前期比9.2%増の1,748億75百万円、営業利益は前期比2.9%増の371億60百万円となりました。

ロ. 海外

海外の店舗展開につきましては、韓国で19店舗、台湾で7店舗の新規出店を行いました。これにより、期末店舗数(平成27年12月31日時点)は、韓国172店舗、台湾32店舗、米国4店舗で、208店舗となりました。

海外の業績につきましては、アジアにおいては日本と同様にスポーツ需要が高かったこと、また為替が前期より円安であったことなどから、韓国の売上高は前期比13.3%増の423億48百万円、台湾の売上高は前期比32.1%増の34億26百万円となりました。米国においては、工場の稼働率上昇により生産性が向上したことから、売上高が前期比28.4%増の184億89百万円となりました。海外連結子会社はいずれも12月決算であります。

これらの結果、海外における売上高は前期比18.2%増の642億64百万円、営業利益は前期比24.3%増の43億45百万円となりました。

(販売及び仕入の状況)

当連結会計年度における品目別販売実績及び仕入実績は以下のとおりであります。

イ. 販売実績

品目別	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前期比 (%)
スポーツ	107,860	127,955	18.6
レザーカジュアル	41,503	43,775	5.5
レディース	23,122	21,174	△8.4
キッズ	11,955	13,545	13.3
ビジネス	11,121	11,431	2.8
サンダル	6,151	6,550	6.5
その他	11,869	13,721	15.6
合計	213,584	238,154	11.5

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 上記金額は、国内及び海外の合計で表示しております。

ロ. 仕入実績

区分	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前期比 (%)
仕入高	106,686	116,739	9.4

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 上記金額は、国内及び海外の合計で表示しております。

② 次期の見通し

平成29年2月期連結および個別の通期(平成28年3月1日～平成29年2月28日)業績予想につきましては、国内の人口減少が進み始め、量を追うビジネスは厳しい状況に追い込まれていくと予想します。また中国の景気減速を始め、世界経済の先行きも不透明さから円安を軸とした国内景気浮揚にも限界が見えてきております。半面、商品やサービスの「質」に関わる関心は、国内外とも高まっております。

このような環境下におきまして、当社グループは、店舗スタッフの販売力の底上げを図り、お客様のニーズを引き出せる接客サービスの向上に努め、リピート顧客の獲得を目指してまいります。また、地域ごと店舗業態ごとに、より細かな消費性向を探りながら、消費の喚起を進めてまいります。そして、グループ企業としてのスケールメリットを最大限に活かし、またあらゆる面でのコスト改善に努めるなど、収益力の維持・改善を図ってまいります。

商品展開につきましては、引き続きスニーカートレンドが継続するものと考え、スポーツシューズの販売強化を行ってまいります。また健康志向の高まりを背景に、ランニング、ヨガ、フィットネス、ウォーキングなどのスポーツファッションがトレンドになりつつありますが、スポーツとファッションを融合した様々な取り組みを行ってまいります。

販売戦略といたしましては、販売価格帯を都市部と生活圏とで分けて考え、都市部においては引き続き高単価のトレンド商品の訴求を行ってまいります。生活圏においてはトレンドを押さえながらもよりお買い求めいただきやすい価格の商品を開発し、ご提供してまいります。

出店につきましては、国内においては、人口の減少、地方の過疎化を背景に郊外の小規模店舗が閉店に追い込まれ、集客力のある大型商業施設に集約されていく傾向にあることから、都心部駅周辺のファッションビルや大型商業施設を中心に、国内で約50店舗を計画してまいります。また、様々な商圏でお客様のニーズに対応するため、立地特性に見合った商品構成、店舗の業態開発を行ってまいります。商品群の拡大、価格帯の広がりに合わせて、既存店の業態変更を伴う改装、好立地への移転・増床投資、スクラップアンドビルドも積極的に行ってまいります。海外の出店につきましては、韓国を中心に20店舗強の出店を計画しております。

株式会社エーピーシー・マート(2670) 平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

以上の見通しに基づき、平成29年2月期の通期の連結業績は、売上高は前期比2.0%増の2,430億円、営業利益は前期比2.9%増の427億円、経常利益は前期比3.4%増の436億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比9.0%増の284億90百万円を見込んでおります。

(連結業績の見通し)

	平成28年2月期実績 (百万円)	平成29年2月期予想 (百万円)	前期比 (%)
売上高	238,154	243,000	2.0
営業利益	41,514	42,700	2.9
経常利益	42,196	43,650	3.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	26,130	28,490	9.0

(個別業績の見通し)

	平成28年2月期実績 (百万円)	平成29年2月期予想 (百万円)	前期比 (%)
売上高	174,167	179,300	2.9
営業利益	36,752	37,700	2.6
経常利益	37,732	39,320	4.2
当期純利益	23,041	25,520	10.8

※見通しに関する留意事項

この資料に記載した見通しに関しましては、現時点で得られた情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれております。実際の業績は様々な要因により、これらの記載した見通しとは異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度の連結財政状態の概況

流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ89億50百万円増加し、1,692億49百万円となりました。主な要因は、当期純利益の増加等に伴う現金及び預金の増加42億54百万円、たな卸資産の増加51億36百万円等によるものであります。

固定資産合計は、前連結会計年度末と比べ40億36百万円減少し、693億26百万円となりました。主な要因は、資産の効率化を目的とした有形固定資産の売却や減損損失の計上による減少、新規出店や改装による有形固定資産の取得による増加及び敷金及び保証金の増加等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ432億3百万円減少し、349億23百万円となりました。主な要因は、新株予約権の行使による社債の減少等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ481億17百万円増加し、2,036億52百万円となりました。主な要因は、新株予約権の行使による資本金及び資本剰余金の増加、利益剰余金の当期純利益の計上による増加、及び配当金の支払による減少等によるものであります。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ46億94百万円増加し、1,005億1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、225億52百万円の収入(前期比71億38百万円収入減)となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益410億1百万円、減価償却費43億14百万円、仕入債務の減少額30億25百万円、たな卸資産の増加額56億78百万円、及び法人税等の支払額170億20百万円等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、37億26百万円の支出(前期比58億42百万円支出減)となりました。この主な要因は、資産の効率化を目的とした有形固定資産の売却による収入101億92百万円、新規出店及び店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出109億85百万円、及び敷金及び保証金の差入による支出26億45百万円等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、135億67百万円の支出(前期比98億92百万円支出増)となりました。この主な要因は、借入金の純減少額41億55百万円及び配当金の支払による支出93億68百万円等を反映したものであります。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期
自己資本比率(%)	76.5	62.9	66.8	66.4	85.1
時価ベースの自己資本比率(%)	179.3	139.9	154.1	216.5	224.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.4	2.6	1.7	1.4	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	137.6	201.5	436.3	538.48	447.04

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3 株式時価総額は、期末株価終値6,490円×自己株式控除後期末発行済株式数82,532,023株により算出しております。

4 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

5 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。ただし、平成25年2月期から平成27年2月期までは、無利子の転換社債型新株予約権付社債も含めて計算しております。

6 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要政策と位置付け、収益性の向上や財務体質の強化を図りながら、業績を加味した利益還元を実施していくことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、中間配当金を1株当たり普通配当60円とさせていただきます。期末配当金につきましては、平成27年10月7日に発表いたしました期末配当予想1株当たり普通配当60円とさせていただきます。これにより、平成28年2月期の年間配当金は1株につき120円を予定しております。

次期の配当につきましては、1株につき中間配当金60円、期末配当金60円、年間配当金120円を予定しております。

内部留保金につきましては、主に事業の拡大、販売体制を強化するための新規出店、店舗改装費用などに充当していく所存であります。

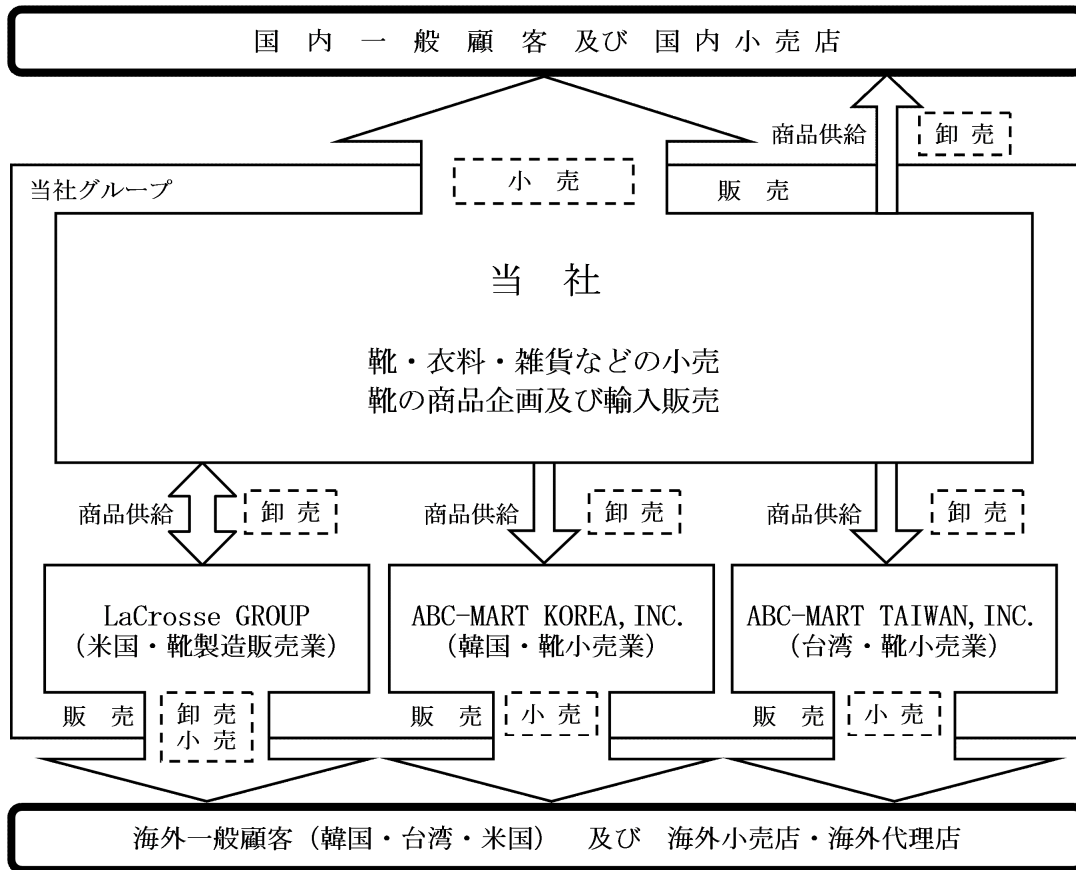
2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社エービーシー・マート（以下、「当社」という。）を企業集団の中核とし、連結子会社11社及び非連結子会社3社から構成されております。靴を中心とした商品の販売及び自社商品の企画開発を主たる事業としております。

当社は、国内において、全国各地に展開している小売店「ABC-MART」等を通じて、靴を中心に、当社ブランド「HAWKINS」「VANS」「saucony」「DANNER」「NUOVO Collection」等をはじめとした自社企画商品とナショナル・ブランド商品の販売を行い、市場のニーズやトレンドを取り入れた商品の提供をしております。また当社は、靴の企画・開発を自社で行っており、非連結子会社1社が運営する国内工場、米国の連結子会社LaCrosse Footwear, Inc. が運営する海外工場、及び海外の委託工場においてこれらの商品を生産し、国内市場に供給しております。良質な商品を国内のマーケットニーズに即した適正な価格で提供できる仕組みを最大限に活かし、常にお客様に支持される商品づくりを志向しております。

海外におきましては、韓国で連結子会社ABC-MART KOREA, INC. が、台湾で連結子会社ABC-MART TAIWAN, INC. が「ABC-MART」を運営しております。また米国では、連結子会社LaCrosse Footwear, Inc. を筆頭にLaCrosseグループが、自社ブランドである「Danner」「LaCrosse」「White's Boots」の靴の企画・製造・販売を行っており、米国内で小売店「DANNER」ストアを運営しております。

以上の企業集団について図示すると以下のとおりであります。



(関係会社の状況)

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合
(連結子会社)				
ABC-MART KOREA, INC.	韓国ソウル特別市	84億20百万ウォン	靴・衣料品の企画・仕入販売	100.0%
ABC-MART TAIWAN, INC.	台湾台北市	2億36百万台湾ドル	靴・衣料品の企画・仕入販売	70.0%
LaCrosse Footwear, Inc.	米国オレゴン州ポ ートランド	1.03米国ドル	靴・衣料品の企画・製造販売	100.0%
その他国内3社 海外5社				
(非連結子会社)				
3社				

(注) 1 ABC-MART KOREA, INC. 及びABC-MART TAIWAN, INC. は特定子会社であります。

2 連結子会社11社及び非連結子会社3社のいずれも有価証券報告書の提出会社ではありません。

3 ABC-MART KOREA, INC. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	42,348百万円
	(2) 経常利益	4,618百万円
	(3) 当期純利益	3,596百万円
	(4) 純資産額	26,494百万円
	(5) 総資産額	30,361百万円

4 当連結会計年度において、海外の連結子会社を1社清算しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、靴を始めとした商品を直接お客様へお届けするために、小売店「ABC-MART」を中心に出店を進め、企業規模を拡大することで、「ABC-MART」が世界に通用するストアブランドとして確立することを目指します。

- ① 「ABC-MART」の出店を進めることで、ストアブランドとしての「ABC-MART」を認知いただきます。
- ② 「ABC-MART」では、ブランドを基調としたトレンドアイテムの充実を図ります。
- ③ 「ABC-MART」のマーチャンダイジングを強化するためにブランドポートフォリオを充実してまいります。

(2) 目標とする経営指標

今後の当社グループにおける指標として、連結売上高経常利益率20%を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、今後の中長期的な経営戦略として、①積極的な店舗展開、②レディース市場への取り組み、③世界マーケットへの発信、④既存ブランドの拡充と新規ブランドの取得・育成を掲げております。

① 積極的な店舗展開

イ. 出店拡大

成長への一番の原動力は新規出店と考えております。年間60店舗前後の出店を続け、多店舗展開を推進しております。

ロ. 業態の開発・展開

中核となる「ABC-MART」では、幅広い顧客層に対応できる総合的な品揃えを基本として運営しております。

「ABC-MART」というストアブランドをベースに、より細かなニーズに対応するべく、都心部の大型旗艦店「ABC-MART Grand Stage」、売り場面積300平米以上の大型ファミリー向け店舗「ABC-MART Mega Stage」、ワンランク上の付加価値商品を品揃えした「ABC-MART Premier Stage」など様々な店舗運営をしております。

近年では、駅周辺のファッションビルや百貨店向けのポップアップストア(期間限定店舗)「Sneaker Select」の出店を始め、新業態としてカジュアルラインのセレクト系スニーカー専門店「ACE SHOES」、また、スポーツとファッションをライフスタイルに取り入れるユーザー向けスポーツファッションショップ「ACE SHOES STUDIO」の出店など様々な業態開発を進めております。

また、自社ブランドのアウトレットストア「Hawkins & VANS」や「DANNER」なども展開しております。

② レディース市場への取り組み

レディース市場は市場規模が大きく、一方でシューズ専門店のみならず、百貨店やアパレル専門店など多くの小売・流通企業が女性客の取り込みに注力している競合他社が極めて多い市場であります。購買意欲が高く、店舗への来店頻度や商品の購買頻度が高い女性をターゲットにした商品開発、広告宣伝、店舗展開も進めております。

レディースシューズ専門店として「NUOVO」、都市型の新業態の「Charlotte」の出店を進めております。

③ 世界マーケットへの発信

当社は、世界各地の展示会や海外市場でのリサーチにより、世界の流行を商品企画に活かし、このようにしてつくられた商品を店舗で販売することで、海外のトレンドを日本に定着させる役割を担っております。

一方で、日本の流行を海外へ送り込む手段として、「ABC-MART」の海外展開を拡大しております。現在、海外子会社によって、韓国、台湾に「ABC-MART」の店舗網を拡充しております。北米においてはレザーブーツ専門店「DANNER」の出店を始めました。今後も当社グループは他の海外市場への販路拡大を視野に入れ検討してまいります。

④ 既存ブランドの拡充と新規ブランドの取得・育成

当社グループの商品ブランドにおきましては、レザーカジュアルを中心としながらもレディース、キッズまで網羅した総合ブランドである「HAWKINS」、スポーツカジュアルの軸となる「VANS」「saucony」、レディースシューズ伸長の核となる「NUOVO Collection」等を拡充させながら、顧客層、出店業態の拡大に伴い、PBブランドの育成、ナショナルブランドの取得、ライセンス契約等を行っております。2012年には、米国の高品質ブーツブランド「Danner」「LaCrosse」を取得しました。

今後も、様々なライフスタイルに応じた商品の開発、提供を行うとともに新規ブランドの取得も視野に入れ業容の拡大に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境を展望しますと、国内の人口減少が進み始め、量を追うビジネスは厳しい状況に追い込まれていくと予想します。また中国の景気減速を始め、世界経済の先行きも不透明さから円安を軸とした国内景気浮揚にも限界が見えてきております。半面、商品やサービスの「質」に関わる関心は、国内外とも高まっております。

このような状況下、当社グループは、シューズ業界におけるトップ企業として、お客様の購買意欲を高めるための様々な商品提案を行い、新たなマーケットを開拓するべく諸施策の遂行に取り組んでまいります。また、より良い商品をお客様にご提案できる接客サービスの向上に努めてまいります。

このことから、当社グループが対処すべき課題といたしましては、『店舗・商品・人材』という重要な戦略要素を強化していくことであると認識しております。

① 店舗戦略

多店舗展開を推進するにあたり、多様な商圈、顧客層に応じた店舗形態を築いていく必要があります。特に、自店競争を起こさないよう地域の特性等も考慮に入れながら新業態の開発に取り組みます。また、商品の企画から構成(マーチャンダイジング)を店舗設計等の計画に組み入れ、収益重視の店舗開発を行うことが重要と考えます。これらを踏まえ、個別店舗の収益を最重要視し、全ての店舗が収益に貢献することを目指します。

また、国内に留まらず、「ABC-MART」のグローバルな店舗展開を推進してまいります。

② 商品戦略

スポーツシューズにつきましては、「走る」「歩く」「登る」などのパフォーマンス系スポーツユースと、ライフスタイルカジュアルとしてのタウンユースの商品の充実を強化してまいります。スポーツ分野においては、既存の「ABC-MART」にショッピングインショップの形態でナショナルブランドの「スペシャリティストア」を設置し、シューズのみならず、スポーツアパレルや小物等のアイテムを総合的にセレクトできる複合型店舗の拡大も進めてまいります。

現在、180店舗程で取り扱いのあるスポーツアパレルにおきましては、さらに展開店舗の拡大を進めてまいります。

レディース市場では、近年、ファッションとしてのスポーツシューズのニーズが高まっていることから、パンプスやブーツ等のレディース特化のアイテムに加え、レディーススニーカーの充実を図ってまいります。

またメンズのビジネスシューズやレザーカジュアルシューズにつきましては、機能訴求や品質訴求の商品を増やすなど付加価値提案に注力してまいります。

売上総利益率の向上につきましては、売上高に占める自社企画商品の構成比率を高めるとともに、メーカー各社との取引において、ナショナルブランド商品の共同企画をさらに推進し、他社との差別化を図ります。これらの取り組みにより、売上原価の低減と利益の向上に努めてまいります。

③ 販売力(人)の強化

当社グループは、対面販売による営業活動を軸に事業を展開しております。

お客様にとって魅力のある店づくり、商品づくりを心がけ、提供していくためには、スタッフ一人ひとりの販売力が重要であると考えます。『人の力』が最も大切であるということを充分理解し、小売業の基本といえる接客サービスを身に付け向上させる取り組みを進め、今後とも適切な指導を行ってまいります。また海外子会社の店舗とも人材交流を進め、グループ企業としての「接客の均一化」を図ってまいります。

④ 内部管理体制の強化

企業規模が拡大していくなか、その社会的責任も一層増していることを強く認識しております。

今後は国内外へのグローバルな活動が活発になっていくことが予想されることから、取締役会における経営判断の適正性を監視する機能をさらに高めていくため、また取締役会の監督機能の強化によるコーポレート・ガバナンスの充実という観点から、平成27年5月に監査等委員会設置会社へ移行しました。

引き続き取締役の職務執行状況や経営活動全般における法令遵守についての内部監査を強化していくとともに、お客様の安心・信頼に繋がる店舗運営を実現するため、店舗監査を定期的実施し、必要に応じて是正勧告等を行い、店舗運営の適正化に努めてまいります。また法令順守はもとより、役職員の健康管理の観点から、より一層働きやすい労働環境の整備に向けた取組みを積極的に行ってまいります。会計監査につきましては、監査等委員との相互連携により監査体制を充実させてまいります。その他法令・税務についての判断を要する案件につきましては、顧問弁護士、顧問税理士に依頼または相談し、適宜、指導や助言を受けてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項は特にありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※ ₃ 96,493	※ ₃ 100,748
受取手形及び売掛金	7,873	8,147
たな卸資産	※ ₁ 49,367	※ ₁ 54,503
繰延税金資産	2,049	1,864
その他	4,555	4,009
貸倒引当金	△41	△24
流動資産合計	160,298	169,249
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,395	25,672
減価償却累計額	△12,512	△12,906
建物及び構築物(純額)	※ ₃ 12,883	※ ₃ 12,766
工具、器具及び備品	9,006	9,540
減価償却累計額	△5,834	△6,447
工具、器具及び備品(純額)	3,171	3,092
土地	※ ₃ 19,629	※ ₃ 14,728
建設仮勘定	327	1,567
その他	438	438
減価償却累計額	△334	△368
その他(純額)	103	69
有形固定資産合計	36,115	32,223
無形固定資産		
商標権	2,948	2,563
のれん	7,511	6,236
その他	2,083	2,339
無形固定資産合計	12,543	11,139
投資その他の資産		
投資有価証券	60	552
関係会社株式	※ ₂ 102	※ ₂ 102
長期貸付金	2,458	2,243
敷金及び保証金	20,892	21,809
その他	1,208	1,272
貸倒引当金	△18	△16
投資その他の資産合計	24,704	25,963
固定資産合計	73,363	69,326
資産合計	233,661	238,575

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3,※4 14,176	※3 10,675
短期借入金	6,355	3,191
1年内返済予定の長期借入金	1,000	500
未払法人税等	9,815	7,778
賞与引当金	702	831
引当金	291	424
資産除去債務	14	19
設備関係支払手形	※4 722	892
その他	7,992	7,661
流動負債合計	41,070	31,975
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	33,000	—
長期借入金	500	—
引当金	113	—
退職給付に係る負債	870	799
資産除去債務	291	312
その他	※3 2,280	※3 1,835
固定負債合計	37,056	2,947
負債合計	78,126	34,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,482	19,972
資本剰余金	7,488	23,978
利益剰余金	131,413	148,175
自己株式	△0	△2
株主資本合計	142,384	192,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	△2
為替換算調整勘定	12,683	11,009
その他の包括利益累計額合計	12,697	11,006
少数株主持分	453	520
純資産合計	155,535	203,652
負債純資産合計	233,661	238,575

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	213,584	238,154
売上原価	98,523	111,161
売上総利益	115,060	126,993
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,435	2,664
広告宣伝費	6,311	6,548
保管費	2,226	2,530
役員報酬及び給料手当	20,235	23,495
賞与	1,561	1,551
賞与引当金繰入額	696	832
退職給付費用	523	461
法定福利及び厚生費	2,775	3,143
地代家賃	19,885	23,413
減価償却費	4,019	4,314
水道光熱費	2,189	2,179
支払手数料	4,144	4,791
租税公課	873	1,138
のれん償却額	1,161	1,272
その他	6,369	7,142
販売費及び一般管理費合計	75,408	85,479
営業利益	39,651	41,514
営業外収益		
受取利息	169	131
賃貸収入	743	744
広告媒体収入	56	68
その他	303	184
営業外収益合計	1,273	1,129
営業外費用		
支払利息	54	52
為替差損	67	93
賃貸費用	230	265
その他	166	37
営業外費用合計	519	448
経常利益	40,405	42,196

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 4	※1 1,524
特別利益合計	4	1,524
特別損失		
固定資産売却損	—	※2 690
固定資産除却損	※3 171	※3 171
減損損失	※4 253	※4 1,761
その他	—	95
特別損失合計	425	2,719
税金等調整前当期純利益	39,985	41,001
法人税、住民税及び事業税	16,100	15,088
法人税等調整額	△536	△304
法人税等合計	15,564	14,784
少数株主損益調整前当期純利益	24,421	26,217
少数株主利益	47	86
当期純利益	24,373	26,130

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	24,421	26,217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8	△16
為替換算調整勘定	4,474	△1,693
その他の包括利益合計	※ 4,466	※ △1,710
包括利益	28,887	24,507
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	28,806	24,439
少数株主に係る包括利益	80	67

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,482	7,488	112,310	△0	123,281
当期変動額					
剰余金の配当			△5,270		△5,270
当期純利益			24,373		24,373
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	19,103	△0	19,102
当期末残高	3,482	7,488	131,413	△0	142,384

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	23	8,241	8,265	372	131,919
当期変動額					
剰余金の配当					△5,270
当期純利益					24,373
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8	4,441	4,432	80	4,513
当期変動額合計	△8	4,441	4,432	80	23,616
当期末残高	14	12,683	12,697	453	155,535

株式会社エーピーシー・マート(2670) 平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,482	7,488	131,413	△0	142,384
当期変動額					
新株の発行	16,490	16,490			32,980
剰余金の配当			△9,368		△9,368
当期純利益			26,130		26,130
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	16,490	16,490	16,762	△1	49,740
当期末残高	19,972	23,978	148,175	△2	192,125

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14	12,683	12,697	453	155,535
当期変動額					
新株の発行					32,980
剰余金の配当					△9,368
当期純利益					26,130
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16	△1,674	△1,691	67	△1,623
当期変動額合計	△16	△1,674	△1,691	67	48,117
当期末残高	△2	11,009	11,006	520	203,652

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	39,985	41,001
減価償却費	4,019	4,314
賞与引当金の増減額 (△は減少)	46	129
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	24	△19
受取利息及び受取配当金	△170	△132
支払利息	54	52
為替差損益 (△は益)	21	112
固定資産除売却損益 (△は益)	166	△662
減損損失	253	1,761
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,816	325
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,980	△5,678
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,943	△3,025
その他	3,317	1,323
小計	42,866	39,502
利息及び配当金の受取額	147	121
利息の支払額	△55	△50
法人税等の支払額	△13,267	△17,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,691	22,552
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△506	△120
定期預金の払戻による収入	—	536
有形固定資産の取得による支出	△6,099	△10,985
有形固定資産の売却による収入	5	10,192
無形固定資産の取得による支出	△366	△829
店舗撤去に伴う支出	△89	△95
投資有価証券の取得による支出	—	△536
子会社株式の取得による支出	△8	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,314	—
貸付けによる支出	△65	△130
貸付金の回収による収入	101	228
敷金及び保証金の差入による支出	△2,526	△2,645
敷金及び保証金の回収による収入	1,316	840
その他の支出	△144	△247
その他の収入	128	67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,568	△3,726
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,617	△3,155
長期借入金の返済による支出	△1,003	△1,000
配当金の支払額	△5,267	△9,368
その他の支出	△22	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,675	△13,567
現金及び現金同等物に係る換算差額	604	△564
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,051	4,694
現金及び現金同等物の期首残高	78,755	95,807
現金及び現金同等物の期末残高	※1 95,807	※1 100,501

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 11社

主な連結子会社の名称

「2 企業集団の状況 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、当連結会計年度において、海外の連結子会社を1社清算しております。

(2) 非連結子会社 3社

非連結子会社は、売上高、当期純損益(持分に見合う額)、総資産、及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

該当事項はございません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社 3社

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ABC-MART KOREA, INC.、ABC-MART TAIWAN, INC.、LaCrosse Footwear, Inc.及びその子会社5社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品

商品は主として総平均法による原価法、製品は主として先入先出法による原価法

仕掛品

主として先入先出法による原価法

原材料及び貯蔵品

当社及び国内連結子会社は主として個別法による原価法、在外連結子会社は先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

工具、器具及び備品 5～10年

在外連結子会社

定額法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

a 一般債権

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率に基づき計上しております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時に一括費用処理をしております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債は当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債務等については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…デリバティブ取引(為替予約取引)

ヘッジ対象…為替の変動により、将来のキャッシュ・フローが変動するリスクのある外貨建仕入債務等

③ ヘッジ方針

ヘッジ対象の損失可能性を減殺する目的で行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の為替リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、合理的な判断のもと個別に償却期間を見積もり、当該期間に每期均等額償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
商品及び製品	48,362百万円	53,638百万円
仕掛品	44	42
原材料及び貯蔵品	960	823
計	49,367	54,503

※2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
関係会社株式	102百万円	102百万円

※3 担保情報

前連結会計年度(平成27年2月28日)

担保資産		対象債務	
科目	金額	科目	金額
建物及び構築物、及び土地	711百万円	支払手形及び買掛金	201百万円
		固定負債その他	42百万円
現金及び預金	123百万円	支払手形及び買掛金	60百万円
		銀行支払保証	271百万円

LaCrosse Footwear, Inc. の総資産15,007百万円はコミットメントライン契約の担保に供しております。

当連結会計年度(平成28年2月29日)

担保資産		対象債務	
科目	金額	科目	金額
現金及び預金、建物及び構築物、及び土地	843百万円	支払手形及び買掛金	376百万円
		固定負債その他	30百万円
現金及び預金	124百万円	支払手形及び買掛金	99百万円
		銀行支払保証	222百万円

LaCrosse Footwear, Inc. の総資産13,430百万円はコミットメントライン契約の担保に供しております。

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
支払手形	2,598百万円	—百万円
設備関係支払手形	162	—

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
建物及び構築物	一百万円	37百万円
工具、器具及び備品	—	0
土地	—	1,484
車両運搬具	4	2
計	4	1,524

※2 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
建物及び構築物	一百万円	243百万円
土地	—	447
計	—	690

※3 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
建物及び構築物	10百万円	10百万円
工具、器具及び備品	79	74
車両運搬具	5	—
ソフトウェア	1	5
店舗撤去費用	75	81
計	171	171

※4 減損損失の内訳

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

場所	主な用途	種類	減損損失
東京都新宿区他67店舗 (閉店12店舗、改装等55店舗)	店舗等	建物 器具備品等	233百万円 20百万円

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

場所	主な用途	種類	減損損失
京都府京都市中京区他73店舗 (閉店13店舗、改装等60店舗)	店舗等	建物 器具備品等 土地	371百万円 23百万円 1,366百万円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を基本単位としてグルーピングしております。

閉店又は改装、売却が予定されている店舗及び営業損失が継続している店舗の固定資産について、帳簿価額を回収可能価額等まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当該資産の回収可能価額については、使用価値又は正味売却価額により測定しております。なお、使用価値については0と算定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	
	その他有価証券評価差額金：			
当期発生額		△25百万円		△25百万円
組替調整額		10		—
税効果調整前		△14		△25
税効果額		6		8
その他有価証券評価差額金		△8		△16
為替換算調整勘定：				
当期発生額		4,474		△1,693
その他の包括利益合計		4,466		△1,710

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	75,294,429	—	—	75,294,429
合計	75,294,429	—	—	75,294,429
自己株式				
普通株式	164	44	—	208
合計	164	44	—	208

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月28日 定時株主総会	普通株式	2,258	30.00	平成26年2月28日	平成26年5月29日
平成26年10月8日 取締役会	普通株式	3,011	40.00	平成26年8月31日	平成26年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月27日 定時株主総会	普通株式	4,517	利益剰余金	60.00	平成27年2月28日	平成27年5月28日

当連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	75,294,429	7,237,987	—	82,532,416
合計	75,294,429	7,237,987	—	82,532,416
自己株式				
普通株式	208	185	—	393
合計	208	185	—	393

(注) 1 普通株式の自己株式の増加株式数は単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の発行済株式の増加株式数は転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月27日 定時株主総会	普通株式	4,517	60.00	平成27年2月28日	平成27年5月28日
平成27年10月7日 取締役会	普通株式	4,851	60.00	平成27年8月31日	平成27年11月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	4,951	利益剰余金	60.00	平成28年2月29日	平成28年5月27日

3. 株主資本の著しい変動

当連結会計年度において、2018年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の一部について権利行使が行われました。

当該新株予約権の権利行使の概要は次のとおりであります。

転換社債型新株予約権付社債の減少額	32,980百万円
資本金の増加額	16,490百万円
資本準備金の増加額	16,490百万円
増加した株式の種類及び株数	普通株式 7,237,987株
発行済株式総数(自己株式含む。)	82,532,416株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
現金及び預金勘定	96,493百万円	100,748百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△686	△246
現金及び現金同等物	95,807	100,501

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
新株予約権付社債の転換による資本金増加額	－百万円	16,490百万円
新株予約権付社債の転換による資本準備金増加額	－百万円	16,490百万円
新株予約権付社債の転換による新株予約権付社債減少額	－百万円	32,980百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、靴小売店「ABC-MART」を全国に展開しており、主に靴を中心とした商品の販売をしております。国内においては当社が、海外においては、在外連結子会社であるABC-MART KOREA, INC. (韓国)、ABC-MART TAIWAN, INC. (台湾)、及びLaCrosse Footwear, Inc. (米国)が、それぞれ独立した経営単位で事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、地域別のセグメントから構成されており、「国内」及び「海外」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、靴のほか、靴に関連した小物及びアパレル等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	159,456	54,128	213,584	—	213,584
セグメント間の内部 売上高又は振替高	669	238	908	△908	—
計	160,126	54,366	214,492	△908	213,584
セグメント利益	36,124	3,495	39,620	31	39,651
セグメント資産	174,283	59,558	233,842	△180	233,661
その他の項目					
減価償却費	2,274	1,744	4,019	—	4,019
のれんの償却額	—	1,161	1,161	—	1,161
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,573	2,906	8,480	—	8,480

(注) 1 セグメント利益の調整額31百万円及びセグメント資産の調整額△180百万円はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益及びセグメント資産の合計額は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	174,146	64,008	238,154	—	238,154
セグメント間の内部 売上高又は振替高	729	255	984	△984	—
計	174,875	64,264	239,139	△984	238,154
セグメント利益	37,160	4,345	41,505	8	41,514
セグメント資産	180,392	58,433	238,825	△249	238,575
その他の項目					
減価償却費	2,390	1,923	4,314	—	4,314
のれんの償却額	—	1,272	1,272	—	1,272
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	10,147	1,762	11,909	—	11,909

(注) 1 セグメント利益の調整額8百万円及びセグメント資産の調整額△249百万円はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益及びセグメント資産の合計額は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	国内	海外	計	調整額	合計
減損損失	249	4	253	—	253

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	国内	海外	計	調整額	合計
減損損失	1,761	—	1,761	—	1,761

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	国内	海外	計	調整額	合計
当期償却額	—	1,161	1,161	—	1,161
当期末残高	—	7,511	7,511	—	7,511

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	国内	海外	計	調整額	合計
当期償却額	—	1,272	1,272	—	1,272
当期末残高	—	6,236	6,236	—	6,236

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	2,059円68銭	2,461円25銭
1株当たり当期純利益	323円71銭	331円17銭
	—	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	24,373	26,130
普通株式に係る当期純利益(百万円)	24,373	26,130
普通株式の期中平均株式数(株)	75,294,263	78,905,989

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	89,536	92,744
売掛金	3,031	3,925
商品	34,767	39,133
繰延税金資産	1,488	1,463
その他	4,293	4,041
流動資産合計	133,116	141,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,152	10,814
工具、器具及び備品	517	861
土地	17,218	12,106
建設仮勘定	294	1,492
その他	81	52
有形固定資産合計	29,265	25,327
無形固定資産		
無形固定資産合計	593	1,002
投資その他の資産		
投資有価証券	60	44
関係会社株式	21,046	21,046
長期貸付金	3,288	3,013
敷金及び保証金	11,065	12,564
その他	1,119	1,189
投資その他の資産合計	36,582	37,858
固定資産合計	66,440	64,189
資産合計	199,557	205,497

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 8,913	5,650
買掛金	3,323	3,353
短期借入金	4,453	3,018
1年内返済予定の長期借入金	1,000	500
未払法人税等	8,934	7,216
賞与引当金	683	809
設備関係支払手形	722	892
その他	5,646	5,097
流動負債合計	33,678	26,539
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	33,000	—
長期借入金	500	—
その他	719	659
固定負債合計	34,219	659
負債合計	67,898	27,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,482	19,972
資本剰余金		
資本準備金	7,488	23,978
資本剰余金合計	7,488	23,978
利益剰余金		
利益準備金	55	55
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	120,617	134,289
利益剰余金合計	120,672	134,345
自己株式	△0	△2
株主資本合計	131,643	178,294
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14	4
評価・換算差額等合計	14	4
純資産合計	131,658	178,299
負債純資産合計	199,557	205,497

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	159,655	174,167
売上原価	68,100	74,881
売上総利益	91,554	99,286
販売費及び一般管理費	※2 55,848	※2 62,533
営業利益	35,706	36,752
営業外収益		
受取利息	93	83
貸貸収入	908	895
広告媒体収入	56	68
その他	201	197
営業外収益合計	1,259	1,245
営業外費用		
支払利息	34	24
為替差損	62	74
貸貸費用	143	149
その他	72	16
営業外費用合計	313	265
経常利益	36,653	37,732
特別利益		
固定資産売却益	※3 4	※3 1,521
特別利益合計	4	1,521
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 690
固定資産除却損	※5 86	※5 89
減損損失	249	1,761
その他	—	95
特別損失合計	335	2,637
税引前当期純利益	36,322	36,616
法人税、住民税及び事業税	14,697	13,611
法人税等調整額	△479	△36
法人税等合計	14,218	13,574
当期純利益	22,104	23,041

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,482	7,488	7,488	55	103,783	103,838	△0	114,810
当期変動額								
剰余金の配当					△5,270	△5,270		△5,270
当期純利益					22,104	22,104		22,104
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	16,833	16,833	△0	16,833
当期末残高	3,482	7,488	7,488	55	120,617	120,672	△0	131,643

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	23	23	114,833
当期変動額			
剰余金の配当			△5,270
当期純利益			22,104
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8	△8	△8
当期変動額合計	△8	△8	16,824
当期末残高	14	14	131,658

株式会社エーピーシー・マート(2670) 平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
					繰越利益剰余金				
当期首残高	3,482	7,488	7,488	55	120,617	120,672	△0	131,643	
当期変動額									
新株の発行	16,490	16,490	16,490					32,980	
剰余金の配当					△9,368	△9,368		△9,368	
当期純利益					23,041	23,041		23,041	
自己株式の取得							△1	△1	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	16,490	16,490	16,490	—	13,672	13,672	△1	46,651	
当期末残高	19,972	23,978	23,978	55	134,289	134,345	△2	178,294	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	14	14	131,658
当期変動額			
新株の発行			32,980
剰余金の配当			△9,368
当期純利益			23,041
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10	△10	△10
当期変動額合計	△10	△10	46,640
当期末残高	4	4	178,299

2016年2月期 決算データ資料(連結)
(期間: 2015年3月1日~2016年2月29日)

1. 連結経営成績(通期)

(単位:百万円,%)

	2014年2月期			2015年2月期			2016年2月期			2017年2月期(予想)		
	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比
売上高	188,045	100.0	18.0	213,584	100.0	13.6	238,154	100.0	11.5	243,000	100.0	2.0
売上総利益	103,727	55.2	13.6	115,060	53.9	10.9	126,993	53.3	10.4	130,600	53.7	2.8
販管費合計	69,601	37.0	14.2	75,408	35.3	8.3	85,479	35.9	13.4	87,900	36.2	2.8
広告宣伝費	7,103	3.8	4.0	6,046	2.8	▲14.9	6,219	2.6	2.8	7,220	3.0	16.1
人件費	23,232	12.4	12.2	26,393	12.4	13.6	30,258	12.7	14.6	30,820	12.7	1.9
地代家賃	17,700	9.4	15.6	19,663	9.2	11.1	23,280	9.8	18.4	24,980	10.3	7.3
減価償却費	3,893	2.1	19.9	4,014	1.9	3.1	4,299	1.8	7.1	4,300	1.8	0.0
その他	17,671	9.4	19.1	19,291	9.0	9.2	21,421	9.0	11.0	20,580	8.5	▲3.9
営業利益	34,126	18.1	12.3	39,651	18.6	16.2	41,514	17.4	4.7	42,700	17.6	2.9
経常利益	34,814	18.5	13.2	40,405	18.9	16.1	42,196	17.7	4.4	43,650	18.0	3.4
当期純利益	19,989	10.6	15.6	24,373	11.4	21.9	26,130	11.0	7.2	28,490	11.7	9.0
1株当たり当期純利益(円)	265.48	-	-	323.71	-	-	331.17	-	-	345.20	-	-
期中平均株式数(千株)	75,294	-	-	75,294	-	-	78,905	-	-	82,532	-	-

*1 2016年2月期において、新株予約権の行使により株式数が増加しております。

2. 期別 連結貸借対照表(期末時点)

(単位:百万円,%)

	2014年2月期		2015年2月期		2016年2月期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
流動資産	129,542	65.8	160,298	68.6	169,249	70.9
現金及び現金同等物	78,884	40.1	96,493	41.3	100,748	42.2
たな卸資産	39,455	20.0	49,367	21.1	54,503	22.8
有形固定資産	32,784	16.7	36,115	15.5	32,223	13.5
無形固定資産	11,649	5.9	12,543	5.4	11,139	4.7
投資その他の資産	22,904	11.6	24,704	10.6	25,963	10.9
固定資産合計	67,338	34.2	73,363	31.4	69,326	29.1
資産合計	196,881	100.0	233,661	100.0	238,575	100.0
流動負債	27,362	13.9	41,070	17.6	31,975	13.4
固定負債	37,599	19.1	37,056	15.9	2,947	1.2
負債合計	64,961	33.0	78,126	33.4	34,923	14.6
純資産合計	131,919	67.0	155,535	66.6	203,652	85.4
負債・純資産合計	196,881	100.0	233,661	100.0	238,575	100.0

3. 連結カテゴリー別売上高(通期)

(単位:百万円,%)

	2014年2月期			2015年2月期			2016年2月期		
	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比
スポーツ	87,441	46.5	18.3	107,860	50.5	23.4	127,955	53.7	18.6
レザーカジュアル	39,079	20.8	30.0	41,503	19.4	6.2	43,775	18.4	5.5
レディース	23,309	12.4	6.8	23,122	10.8	▲0.8	21,174	8.9	▲8.4
キッズ	10,405	5.5	21.7	11,955	5.6	14.9	13,545	5.7	13.3
ビジネス	11,163	5.9	5.1	11,121	5.2	▲0.4	11,431	4.8	2.8
サンダル	5,492	2.9	16.8	6,151	2.9	12.0	6,550	2.8	6.5
その他	11,151	6.0	14.9	11,869	5.6	6.4	13,721	5.8	15.6
計	188,045	100.0	18.0	213,584	100.0	13.6	238,154	100.0	11.5

4. 国別 出店・閉店の状況(通期)

(単位:店舗)

	2014年2月期			2015年2月期			2016年2月期		
	出店	閉店	期末	出店	閉店	期末	出店	閉店	期末
日本	67	21	749	42	7	784	74	9	849
韓国	35	15	147	25	13	159	19	6	172
台湾	7	3	28	4	4	28	7	3	32
米国	2	0	3	1	0	4	0	0	4
グループ計	111	39	927	72	24	975	100	18	1,057

2016年2月期 決算データ資料(個別)
(国内:2015年3月1日~2016年2月29日)

1. 経営成績(個別)

(単位:百万円,%)

	2014年2月期			2015年2月期			2016年2月期			2017年2月期(予想)		
	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比
売上高	145,387	100.0	10.3	159,655	100.0	9.8	174,167	100.0	9.1	179,300	100.0	2.9
売上総利益	84,859	58.4	7.5	91,554	57.3	7.9	99,286	57.0	8.4	102,600	57.2	3.3
販管費合計	53,907	37.1	6.6	55,848	35.0	3.6	62,533	35.9	12.0	64,900	36.2	3.8
広告宣伝費	5,727	3.9	▲6.1	4,614	2.9	▲19.4	4,631	2.7	0.4	5,270	2.9	13.8
人件費	18,317	12.6	5.2	19,522	12.2	6.6	22,211	12.8	13.8	22,750	12.7	2.4
地代家賃	15,132	10.4	11.2	16,335	10.2	8.0	18,690	10.7	14.4	20,210	11.3	8.1
減価償却費	2,361	1.6	2.7	2,287	1.4	▲3.1	2,389	1.4	4.5	2,607	1.5	9.1
その他	12,368	8.5	10.8	13,088	8.2	5.8	14,610	8.4	11.6	14,063	7.8	▲3.7
営業利益	30,951	21.3	9.1	35,706	22.4	15.4	36,752	21.1	2.9	37,700	21.0	2.6
経常利益	31,907	21.9	10.0	36,653	23.0	14.9	37,732	21.7	2.9	39,320	21.9	4.2
当期純利益	18,105	12.5	11.7	22,104	13.8	22.1	23,041	13.2	4.2	25,520	14.2	10.8
1株当たり当期純利益(円)	240.47	-	-	293.57	-	-	292.01	-	-	309.21	-	-
期中平均株式数(千株)	75,294	-	-	75,294	-	-	78,905	-	-	82,532	-	-

*1 2016年2月期において、新株予約権の行使により株式数が増加しております。

2. 出店・閉店の状況(個別)

	2014年2月期			2015年2月期			2016年2月期		
	出店	閉店	期末	出店	閉店	期末	出店	閉店	期末
路面店	5	3	86	1	1	86	6	3	89
商業ビル	5	6	100	4	2	102	27	2	127
S C	39	6	349	22	3	368	27	3	392
N S C	6	2	74	4	0	78	7	1	84
ロードサイド	3	2	87	10	1	96	1	0	97
アウトレット等	9	2	53	1	0	54	6	0	60
計	67	21	749	42	7	784	74	9	849

3. 面積当たり売上高(国内小売事業)

	2014年2月期		2015年2月期		2016年2月期	
	全店ベース	前期比	全店ベース	前期比	全店ベース	前期比
売上高(百万円)	141,047	9.5	153,293	8.7	166,438	8.6
平均営業面積*1 (㎡)	199,001	6.7	210,751	5.9	223,590	6.1
1㎡当り売上高(千円)	708	2.5	727	2.7	744	2.3

*1 新店・閉店の営業面積は、2015年2月期より平均稼働日数を基に算出してあります。(2014年2月期までは平均稼働月数)

2015年12月期 決算データ資料(韓国)
(韓国:2015年1月1日~2015年12月31日)

1. 経営成績(韓国)

(単位:百万WON,%)

	2013年12月期			2014年12月期			2015年12月期			2016年12月期(予想)		
	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比
売上高	323,293	100.0	15.3	369,257	100.0	14.2	395,044	100.0	7.0	450,000	100.0	13.9
売上総利益	159,724	49.4	15.8	179,279	48.6	12.2	189,085	47.9	5.5	213,750	47.5	13.0
販管費合計	123,068	38.1	13.8	133,790	36.2	8.7	146,276	37.0	9.3	168,750	37.5	15.4
営業利益	36,656	11.3	23.1	45,485	12.3	24.1	42,809	10.8	▲5.9	45,000	10.0	5.1

(単位:百万円,%)

	2013年12月期			2014年12月期			2015年12月期			2016年12月期(予想)		
	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比
売上高	28,805	100.0	44.3	37,368	100.0	29.7	42,348	100.0	13.3	41,850	100.0	▲1.2
売上総利益	14,231	49.4	44.9	18,142	48.6	27.5	20,269	47.9	11.7	19,878	47.5	▲1.9
販管費合計	10,965	38.1	42.4	13,539	36.2	23.5	15,680	37.0	15.8	15,693	37.5	0.1
営業利益	3,266	11.3	54.0	4,603	12.3	40.9	4,589	10.8	▲0.3	4,185	10.0	▲8.8